



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 国広 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管理部長

(氏名) 加久間 雄二

TEL 03-3665-7816

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,985	△6.7	331	8.6	67	215.5	47	△23.3
23年3月期第3四半期	6,412	△14.2	305	—	21	—	62	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 416百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.60	—
23年3月期第3四半期	2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,753	4,629	18.6
23年3月期	22,590	4,212	16.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,223百万円 23年3月期 3,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,440	1.3	510	56.8	140	—	110	—	3.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	30,000,000 株	23年3月期	30,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	63,532 株	23年3月期	62,809 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	29,936,799 株	23年3月期3Q	29,938,450 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果もあって、緩やかながら持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機による海外経済の減速と急速な円高の進行などの影響もあって、企業業績の悪化が懸念されることから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

繊維・アパレル業界におきましては、夏から秋にかけての天候不順などの影響から厳しい状況が続きましたが、後半は気温低下とともに冬物重衣料の動きが良くなりました。

ショッピングセンター業界におきましては、夏場以降は前年のエコポイント関連売上が好調であった家電量販店の反動減を主因に落ち込みましたが、12月は防寒衣料やギフト需要が活況となり、同月の全国既存ショッピングセンター売上が5ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」における新規取引先開拓を推進する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し震災の影響を最小限に止め業績の維持向上に注力しました。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59億85百万円（前年同期比6.7%減）と減少したものの、販売管理費削減効果によって営業利益3億31百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は67百万円（前年同期比215.5%増）と増加しました。これに特別損失ならびに法人税、住民税及び事業税等を加減しました結果、四半期純利益47百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料は12月に入って気温低下とともに防寒衣料を中心に好調でしたが、秋冬物のスタート時期が暖かかったことから全体としては厳しい状況が続きました。また、引き続き低採算取引の縮小を行った結果、売上高は前年同期を下回りました。レディース衣料は新規取引先の開拓に注力したものの、大口案件の売上が前期に前倒しになった影響により、売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、震災の影響により遅れていた官庁の入札・発注のずれ込み分を獲得できたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

寝装品部門につきましては、アイスジェルなどのエコ関連商品や羽毛布団が好調であったものの、震災による買い控えの影響から脱し切れず、高価格帯の羊毛布団の売れ行きが伸び悩んだため、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は42億71百万円（前年同期比8.7%減）と減少しましたが、販売管理費の削減により営業利益8百万円（前年同期は営業利益0百万円）の黒字となり、前年同期を上回りました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、夏場から11月までは前年のエコポイント需要の反動減で家電量販店が影響を受けたものの、全体としては震災の影響から早期に脱するとともに歳末セールも好調で引き続き順調に推移しました。しかしながら、夏場の節電実施に伴う共益収入の減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

一方、営業利益は減価償却費を中心に販売管理費が減少したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は17億14百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益6億15百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は227億53百万円となり、前期末に比べ1億63百万円増加（前期末比0.7%増）しました。これは主に、現金及び預金の増加2億12百万円、受取手形及び売掛金の増加2億23百万円、たな卸資産の増加60百万円、建物及び構築物の減少3億55百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億23百万円となり、前期末に比べ2億53百万円減少（前期末比1.4%減）しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億75百万円、短期借入金の増加77百万円、長期借入金の減少1億46百万円、税制改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少3億65百万円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は46億29百万円となり、前期末に比べ4億16百万円増加（前期末比9.9%増）しました。これは主に、四半期純利益47百万円、税制改正に伴う土地再評価差額金の増加3億65百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億円のプラス（前年同期比40.7%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円のマイナス（前年同期は75百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1億34百万円のマイナス（前年同期は2億59百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額4百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は10億5百万円（前年同期比10.6%減）となり、前期末に比べ2億12百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであ

ります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円のプラス（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に、減価償却費4億14百万円、売上債権の増加2億23百万円、仕入債務の増加1億76百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス（前年同期は75百万円のマイナス）となりました。これは主に、出資金の払込による支出36百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円のマイナス（前年同期は2億59百万円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億34百万円、長期借入れによる収入9億68百万円、長期借入金の返済による支出19億72百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結会計累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっておりました。当該状況の改善は進んでおりますものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期から「中期経営計画2010～KA I K A K U～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めております。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めました。

当期につきましても、引き続き中期経営計画に基づき、従来の低採算のOEM事業の規模を縮小し、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進めるなど事業構造の見直しを行い、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図りますとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っております。加えて、協力工場のアジアシフトによる売上原価の低減や販売管理費の削減を進めております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、上記「1. (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、売上高は低採算取引先を縮小した結果、前年同期を下回ったものの、粗利率の改善や販売管理費の削減などにより営業利益3億31百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益67百万円（前年同期比215.5%増）と改善しました。また、当第3四半期連結累計期間においては繊維事業部門の連結営業損益の黒字を確保するとともに、有利子負債額も前期末比1億66百万円減の103億59百万円に減少しております。

当社グループといたしましては、中期経営計画に基づく諸施策を確実に実施しており、平成23年度通期でも損益面・財務面ともに計画通り実現し、中期経営計画で当年度の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,266	1,595,809
受取手形及び売掛金	1,095,127	1,319,040
たな卸資産	659,544	719,837
その他	292,946	336,735
貸倒引当金	△25,084	△33,094
流動資産合計	3,405,799	3,938,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,540,546	8,185,163
土地	9,345,730	9,345,730
その他(純額)	552,689	496,803
有形固定資産合計	18,438,966	18,027,697
無形固定資産		
投資その他の資産	76,460	72,954
投資有価証券	265,544	285,677
破産更生債権等	127,834	128,226
その他	405,784	430,672
貸倒引当金	△130,342	△130,314
投資その他の資産合計	668,822	714,261
固定資産合計	19,184,248	18,814,913
資産合計	22,590,048	22,753,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	1,134,377
短期借入金	2,870,315	2,947,416
未払法人税等	15,618	13,270
返品調整引当金	115,695	130,645
賞与引当金	31,089	14,789
その他	887,786	1,044,231
流動負債合計	4,879,696	5,284,730
固定負債		
長期借入金	6,490,509	6,344,315
長期預り保証金	3,470,096	3,361,950
繰延税金負債	7,773	6,489
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,576,461
退職給付引当金	124,421	150,890
資産除去債務	62,243	62,794
その他	400,579	336,360
固定負債合計	13,497,527	12,839,262
負債合計	18,377,224	18,123,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,369,239	△2,321,240
自己株式	△6,809	△6,855
株主資本合計	△372,672	△324,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,868	△23,497
繰延ヘッジ損益	70	△507
土地再評価差額金	4,264,422	4,629,865
為替換算調整勘定	△48,100	△57,512
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,548,348
少数株主持分	416,973	405,620
純資産合計	4,212,823	4,629,249
負債純資産合計	22,590,048	22,753,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,412,100	5,985,465
売上原価	4,661,961	4,312,883
売上総利益	1,750,139	1,672,581
販売費及び一般管理費	1,444,680	1,340,811
営業利益	305,458	331,769
営業外収益		
受取利息	5,048	6,159
受取配当金	3,477	3,461
その他	9,335	8,632
営業外収益合計	17,861	18,253
営業外費用		
支払利息	273,310	253,694
その他	28,613	28,824
営業外費用合計	301,924	282,518
経常利益	21,395	67,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83,987	—
関係会社株式売却益	14,801	—
収用補償金	24,972	—
事業清算負担金精算益	21,370	—
その他	227	—
特別利益合計	145,358	—
特別損失		
固定資産処分損	23,437	—
投資有価証券評価損	—	5,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
その他	2,628	—
特別損失合計	64,816	5,152
税金等調整前四半期純利益	101,936	62,352
法人税、住民税及び事業税	24,183	18,342
法人税等調整額	8,586	△1,477
法人税等合計	32,770	16,864
少数株主損益調整前四半期純利益	69,166	45,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,549	△2,510
四半期純利益	62,616	47,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,166	45,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,667	24,371
繰延ヘッジ損益	△976	△577
土地再評価差額金	—	365,442
為替換算調整勘定	△63,695	△18,253
その他の包括利益合計	△78,339	370,983
四半期包括利益	△9,172	416,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,053	427,823
少数株主に係る四半期包括利益	△25,226	△11,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,936	62,352
減価償却費	434,125	414,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△789,302	7,982
返品調整引当金の増減額(△は減少)	17,015	14,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,539	△16,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,654	26,469
受取利息及び受取配当金	△8,526	△9,620
支払利息	273,310	253,694
投資有価証券評価損益(△は益)	10	5,152
売上債権の増減額(△は増加)	496,544	△223,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,685	△61,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,704	176,334
預り保証金の増減額(△は減少)	△120,823	△123,920
その他	861,624	139,004
小計	964,012	665,657
利息及び配当金の受取額	8,483	9,605
利息の支払額	△276,129	△255,089
法人税等の支払額	△21,291	△20,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,075	400,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,627	△8,404
資産除去債務の履行による支出	—	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△10,798	△898
出資金の払込による支出	△72,937	△36,759
その他	28,300	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,062	△49,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	867,900	934,900
長期借入れによる収入	519,289	968,643
長期借入金の返済による支出	△1,587,820	△1,972,636
リース債務の返済による支出	△44,143	△59,371
自己株式の純増減額(△は増加)	△168	△45
少数株主への配当金の支払額	△14,184	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,127	△134,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,878	△4,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,007	212,527
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,928	1,005,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,678,908	1,733,191	6,412,100	—	6,412,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	1,442	1,582	△1,582	—
計	4,679,047	1,734,634	6,413,682	△1,582	6,412,100
セグメント利益	279	588,639	588,919	△283,460	305,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,460千円にはセグメント間取引消去△2千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△283,458千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,271,368	1,714,096	5,985,465	—	5,985,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	1,442	1,588	△1,588	—
計	4,271,514	1,715,539	5,987,053	△1,588	5,985,465
セグメント利益	8,435	615,782	624,217	△292,447	331,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△292,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。